

連載⑨

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

グローバル時代に、 日本に歩んでほしい道③「農・産業政策」

一方、我が国は高齢化、少子化で国際競争力が必然的に低下することは明らかである。すでに日本の衰退は始まっている。加えて、不採算農業を手厚く保護し、科学技術の発展をおろそかにする国家政策により、衰退にアケセルが踏まれているのが実情である。

国民に求められている選択は、現在の安逸に安住するのか、それとも将来のために刻苦勉勵の道を進むかということではないだろうか。いわば欲求の趣きままに甘いものを食べて糖尿病を悪化させるのか、それとも甘いものを我慢し、運動をして体質改善を図り、健康を維持するのかという選択である。

筆者は当然、後者を選択する。その道とは、日本の競争力を強化するために、国際的に見てコスト高の産業を廃して日本や日本人が優位である産業を興す、徹底的な産業構造の交換である。コスト高の産業に従事する者、例えば農業に従事する者にとっては大きな痛みを強いることである。

何が優位な分野で、何が不得意な分野であるかは、常識が通用しない。最先端技術の電子産業は、日本が得意とする分野であると思われているが、すでに、韓国や中国にも負け

ているのが実情である。一方、不得意な農業分野でも、高級な果実や日本酒など競争力の高いものもたくさんある。それは、厳しい国際自由競争の中で決まってくいものである。そして、刻々変化する。決して国が決定できるようなものではない。

保護政策の撤廃と国の仕事

従って、国が特定分野の産業を育成・保護しようとする産業政策は、競争力の強化にはならず、国民のためには害あつて一利なしである。もちろん、産業構造の変化により困窮する人々を救うことは必要で、それは、職業訓練など職業転換の支援や、場合によっては生活保護などの社会政策の役割である。特定の産業を育成・保護する産業政策を撤廃し、必要な社会政策を行うことこそが、日本の競争力を強化し、日本が世界に伍して生き残れる道であると筆者は信じる。

国がやらなければならないことは、衰退産業の保護などではなく、まずは、人づくりである。人材は、国の基礎であり、教育には惜しみなく人や金を注ぎ込むべきである。

次に、科学技術の振興である。技術革新は、

求められる国際競争力

しかし、江戸時代と異なり、現在はグローバル化の時代、日本一国が世界から隔離して生きていくことはできない。途上国が台頭す

江戸時代三百年は、鎖国の下、自給自足の経済体制で、人口も約三千万人と一定した極めて安定的社会だった。大きな発展や生活レベルの向上はなかったが、国民にとっては平和な時代であったと思う。その太平の夢を破ったのが海外列強である。そして、余儀なく開国した日本は、富国強兵、海外進出、戦後復興を経て、世界でも最上位に属する生活水準を達成した。今、目標を達成すると、国全体が新たな目標を見失い、保守的な気運が蔓延し、関心はもっぱら国内の此事に向いて、まるで鎖国に近い雰囲気である。



国がまずやるべきは人づくりと日本文化の保護

すべての産業の起爆剤であり、エネルギーであるから、科学技術の発展に寄与する政策、例えば高等技術教育、研究開発などの予算は存分に配分されなければならない（日本は、OECD諸国の中でこの分野への予算割合が最低）。

そして、日本文化の保護である。日本文化は、日本にしかない貴重な遺産であり、この維持発展は、日本のためだけでなく、世界の人類のためにも必要である。ひいては日本観光への投資でもある。

最後に、景観・観光資源の保護も、極めて重要である。過去二千年の遺産で生きているイタリヤに匹敵するぐらい日本は世界でもユニークな観光資源を保持している。しかしながら、国民や政府はその貴重な資源を粗末にしている。新興国に勝てない産業が目白押しという現状にあって、日本の観光産業はグローバル化の今こそ、国の主要産業になるに違いない。

景観の保護の観点からは、一定の農業の保護も許されるべきであるが、目的は農業保護ではなく、あくまでも環境保全対策でなければならぬ。

国民の意識改革

改革の実施は、具体的には、予算配分を大幅に変更することである。第一歩は、せめてOECD諸国平均値並みの分野別配分、すなわち科学技術を重視し、農業補助金は抑えることである。次に、北欧などの先進OECD国並みに社会政策に配分比率を増やすことを、目標値を定めて行うべきである。

そして、経済産業省や農水省などの個別産業を行政対象としている、いわゆる経済官庁は基本的には廃止する。これらの省が持っている商品・サービスの安全を取り扱う機能は消費者庁に統合すべきだろう。厚生労働省や環境省、文部科学省などは、拡充しなければならない。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

しかし、いまだに農業補助の公約により議員が当選する政治環境では、このような政策の大変革は不可能だ。まずは国民の意識改革が不可欠である。そのためには、マスコミや識者の責務は極めて重大である。そして強力な政治的リーダーシップを得なければならぬ。しかし、日本の現状を見ると、意識改革も強力なリーダーシップの出現も期待薄である。東日本大震災では、国民は団結して電力消費やムダを抑えて我慢した。一時、日本が変わると期待したが、期待は外れた。残念ながらこのような大惨事も国民の意識を根底から変えることはできなかった。となると、戦後、農地解放を行えたように、強力な外圧に頼る以外には、改革はできないのかもしれない。結局のところ、じり貧でつちもさつちもいなくなつて初めて物事が動き出すのだろうか！

なんとか国民の意識を変えて、一步でも前進できないものかと祈って、一筆啓上するものである。